

平成14年3月期 連結決算の概要について

	平成12年度	平成13年度	増 減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
売 上 高	17,872 億円	16,535 億円	1,337 億円
経 常 利 益	430 億円	419 億円	849 億円
当 期 純 利 益	969 億円	675 億円	1,644 億円
剰 余 金 残 高	561 億円	109 億円	670 億円
R O A 1	3.1 %	0.1 %	3.2 %
フ リーキャッシュフ ロー 2	2,854 億円	789 億円	2,065 億円
総 資 産 残 高	26,311 億円	22,273 億円	4,038 億円
総 借 入 金 残 高	13,191 億円	11,093 億円	2,098 億円

1 ROA (総資産利益率) = 支払利息前経常利益 ÷ 総資産 (期首期末平均)

2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

3 ナショナル・スクール Corp. と同社の連結子会社は、ナショナル・スクール Corp. が、平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、当連結会計年度までの連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には含まれているが、当連結会計年度末の連結貸借対照表からは除外されている。

但し、ROAの算定にはナショナル・スクール Corp. 分を総資産に含めている。

(参考) 単独決算

売 上 高	10,101 億円	9,555 億円	546 億円
経 常 利 益	474 億円	55 億円	419 億円
当 期 純 利 益	15 億円	185 億円	200 億円
総 借 入 金 残 高	8,947 億円	8,840 億円	107 億円

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 NKK (日本鋼管株式会社) 上場取引所 東大 名 福 札
 コード番号 5404 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー 東京都
 氏名 奥津伸司 TEL (03) 3217 - 2140

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,653,500	7.5	7,671	-	41,940	-
13年 3月期	1,787,228	6.0	80,586	30.1	43,023	110.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	67,589	-	19.84	-	-	-	19.4	1.7
13年 3月期	96,990	-	28.47	-	-	-	29.3	1.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 599百万円 13年 3月期 1,970百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 3,407,113,200株 13年 3月期 3,407,153,201株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	2,227,397	320,545	14.4	94.09
13年 3月期	2,631,188	376,410	14.3	110.48

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 3,406,948,501株 13年 3月期 3,407,148,884株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	130,236	51,261	126,391	63,220
13年 3月期	190,101	95,332	246,596	108,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 47社 持分法 (新規) 2社 (除外) 3社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	600,000	0	0
通期	1,320,000	33,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 35銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の7~9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および 82社の連結子会社、15社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他に鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

なお、ナショナル・スチール Corp. と同社の連結子会社および持分法適用会社は、ナショナル・スチール Corp. が、平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、当連結会計年度末において連結の範囲および持分法の適用から除外しております。

【主要品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロイ、石灰石、タル蒸留品等）他		

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

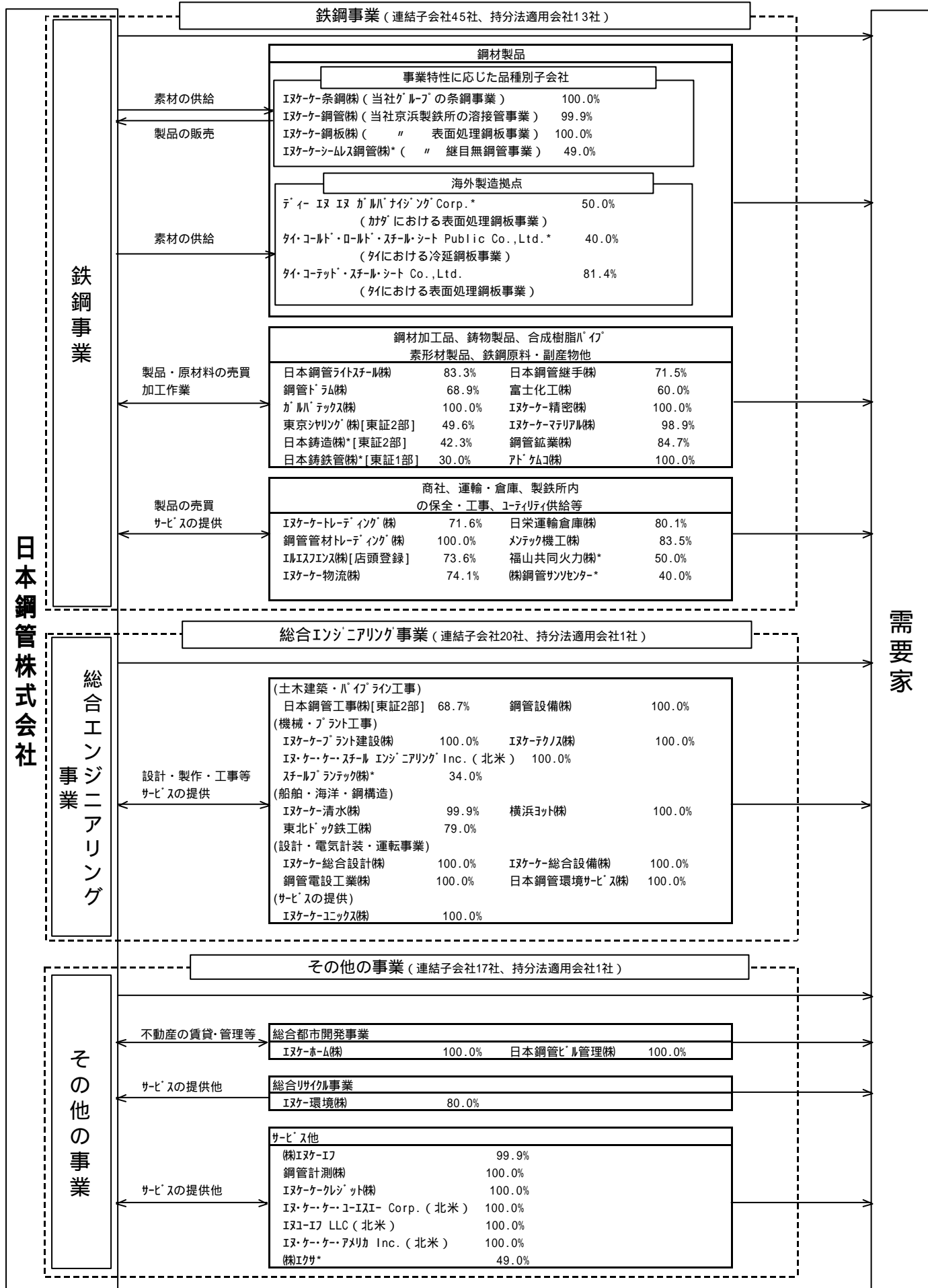
【主要品目】

区分		主要営業品目
環境エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム、自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置
	プラントエンジニアリング	ミニル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造船舶他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機、鋼製リフト・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

(3) その他の事業

- ・ 総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・ 総合リサイクル事業・・・ 使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル事業
- ・ その他・・・ 技術サービス、情報システム事業、その他各種サービス、グループ金融他

前頁の各事業における当社および主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。（平成14年3月末現在）



(注) 1. → 印は、製品・サービス等の流れを示しております。

2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。

3. 内は議決権の所有割合を示しております。

4.[]内は公開市場名を記載しています。

5.旧(株)イヌケ-エフは、平成14年1月1日付で社名変更し、(株)イカサとなりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業経営のグローバル・スタンダード化が急速に進展するなか、国際的な企業の合併・提携等の動きも活発化し、国際マーケットでの企業間の競争は熾烈なものとなっています。

このような経営環境の下、当社は川崎製鉄株式会社との全面的な経営統合により、ジェイエフイー（JFE）グループを創設することといたしました。

今後、当社と川崎製鉄株式会社は統合作業を円滑に進めるとともに、戦略の同期化と一体的運用の強化により、可能な限り統合効果を前倒ししながら、強靱な企業集団を形成していくことを図ってまいります。

造船事業につきましては、既に日立造船株式会社との間で事業統合について合意いたしておりますが、このたび当社と同社の共同出資会社でありますユニバーサル造船株式会社に、当社の造船事業を営業譲渡することといたしました。

今後、両社はユニバーサル造船株式会社を通じて、造船事業の一層の競争力強化を図ってまいります。

また、製鉄プラント事業につきましては、住友重機械工業株式会社、日立造船株式会社との業務提携により設立したスチールプラントック株式会社に同事業を包括的に統合し、営業を開始いたしております。

今回の統合によって、より一層顧客から信頼される設備とエンジニアリングの提供を行ってまいります。

また、グループ資金政策の一元化により、グループ全体の最適資金調達を行うとともに、キャッシュ・マネジメント・システムにより、グループの資金効率を高めてまいります。

(2) 川崎製鉄株式会社との経営統合について

当社は、株主総会におきましてご承認を得ました上で、本年9月、川崎製鉄株式会社との共同株式移転によりJFEホールディングス株式会社を設立します。当社と川崎製鉄株式会社はその完全子会社となります。今後、両社はJFEグループとして、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製造拠点を活かした競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける企業文化の創造により、

1. 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
 2. 株主・資本市場からの高い評価の獲得
 3. 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
 4. 地球環境・地域社会への貢献
- 等を目指してまいります。

事業別再編後の経営体制

2003年4月を目処に、JFEホールディングス株式会社傘下の両社を以下の事業別会社に再編する予定であります。

- ・ J F E スチール株式会社（鉄鋼事業）
- ・ J F E エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）
- ・ J F E 都市開発株式会社（都市開発事業）
- ・ J F E 技研株式会社（研究開発）
- ・ 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（半導体事業）

なお、J F E スチール株式会社および J F E エンジニアリング株式会社は、経営意思決定、業務執行における権限・責任の明確化および迅速化を目的として、執行役員制を導入いたします。

J F E スチール株式会社は、高度化する顧客ニーズへの対応強化および品種別収益管理の徹底を図ってまいります。

さらに、隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現および両社の融合を図るため、両社の京浜・千葉と福山・水島の4製鉄所を東日本製鉄所および西日本製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・1製造所体制といたします。

J F E エンジニアリング株式会社は、事業環境の変化への迅速な対応、経営戦略の共有化促進のため、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を採用いたします。

J F E 都市開発株式会社は、鉄鋼・エンジニアリングとは異なる事業特性に応じた迅速な意思決定を行い、グループが保有する大規模遊休地の開発事業およびマンション分譲事業を中心に外部展開を図ってまいります。

研究開発部門につきましては、開発・製造・販売の三位一体を目指すため、鉄鋼・エンジニアリング両事業会社はそれぞれ研究開発部門を保有することとし、両事業共通の技術および成長分野プロジェクトの研究開発については J F E 技研株式会社に集約いたします。

次世代のクリーンエネルギーとして期待されております D M E（ジメチルエーテル）の事業化は、J F E ホールディングス株式会社に設置される環境ソリューション部門が推進してまいります。

（注）D M E（ジメチルエーテル）

D M E は、多様な炭化水素系原料からの製造が可能であるとともに、燃焼時に硫黄酸化物やばいじんが発生しないなど、環境負荷が低いことから、次世代エネルギーとしての実用化が期待されています。

当社は昨年10月に豊田通商(株)、(株)日立製作所、トタルフィナエルフ、丸紅(株)、出光興産(株)、国際石油開発(株)および日本酸素(株)と共同でその製造・販売の事業化検討のため、ディーエムイーインターナショナル(株)を設立いたしております。

なお、現在当社および川崎製鉄株式会社の傘下にあるグループ会社につきましては、今後、全事業分野において再編を進めてまいります。まず、建材事業分野および容器事業分野につきまして、2003年4月を目処に統合の具体的検討を進めてまいります。また、当社の化学事業子会社でありますアドケムコ株式会社と川崎製鉄株式会社の同事業も統合する方向で検討を進めてまいります。

財務目標（連結ベース・2005年度目標）

統合効果 800 億円の達成も含めて、各種の収益向上策を実施することにより、以下の財務目標の達成を目指します。

指 標	2005年度目標
経常利益	2,000億円
有利子負債残高	1兆8,000億円
総資産金利前経常利益率（ROA）	6.5%
売上高経常利益率（ROS）	7.5%

【参考】売上高目標：2兆6,000億円

これらの施策を川崎製鉄株式会社とともに確実に実行し、強靱なJFEグループを早期に立ち上げ、今後も絶えることなく続く企業間競争を勝ち抜き、JFEグループ全体の企業価値増大に向け、総力をあげて取り組んでまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

業績全般の概況

わが国経済は、IT関連の需要不振等により設備投資がさらに落込み、輸出も米国、アジアの景気減速から大幅に減少するなど、景気は悪化を続けてまいりました。

このような厳しい状況の下で、当社グループは収益の向上に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、当期の売上高は1兆6,535億円と前期を下回り、収益面では、当社の鉄鋼事業の販売環境の著しい悪化、ナショナル・スチール社の業績悪化等により、76億円の営業損失、419億円の経常損失を余儀なくされました。また、特別利益として固定資産売却益等がありましたものの、特別損失として、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、ナショナル・スチール社が米国連邦破産法第11章の適用を申請し、更生手続きに入ったことに伴う損失などもあり、675億円の当期損失となりました。

なお、ナショナル・スチール社の損益は当期までの当社連結決算に反映されておりますが、同社の当期末の資産、負債は連結決算から除外されます。

事業セグメント別の概況

・鉄鋼事業

国内需要につきましては、個人消費の低迷や設備投資の減少から、建設、製造業向けともに低水準で推移いたしました。輸出につきましても、米国、東南アジア向けが景気の後退により低調となりました。鋼材価格につきましても、減産の強化により鋼材在庫は減少傾向にありますものの、需要が減退する中で国内外ともに低迷しました。

また、米国鉄鋼事業におきましても、数量、価格ともに厳しい状況となりました。

この結果、売上高につきましては1兆1,844億円となり、前期に比べ減収となりました。収益面につきましては、1年前倒しで中期計画を上回るコスト削減を実行いたしました。しかしながら、厳しい販売環境等による当社の減益およびナショナル・スチール社の多額の営業損失により、322億円の営業損失を余儀なくされました。

・総合エンジニアリング事業

官需、民需ともに競争激化により、総合エンジニアリング事業を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは強力な営業活動を推進し、当期は、パイプライン、都市ごみ処理設備、製鉄設備、橋梁、油送船などを成約いたしました。受注高は4,386億円と、前期を下回りました。また受注残高も5,199億円となり前期を下回りました。

売上高につきましては、パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、油送船を中心に4,508億円となり、前期に比べ増収となりました。また、営業利益は、市況が悪化する中、グループ全体でのコスト削減等により、205億円となり前期を上回りました。

・その他の事業

総合都市開発事業につきましては、分譲マンション市場が引き続き活況を呈する中、予定通り販売が進みました。売上高はマンションの完成が集中した前期に比べ減少いたしました。営業利益は収益改善に努めました結果、ほぼ前期並みを確保いたしました。

総合リサイクル事業につきましては、使用済みプラスチック高炉原料化リサイクル事業が順調に推移し、前期に比べ増収、増益となっております。

なお、(株)エクサが下期より持分法適用会社となったこともあり、その他の事業全体の売上高は 815 億円と前期に比べ減少いたしました。営業利益は 57 億円となり、ほぼ前期並みを確保いたしました。

次期の見通し

次期につきましては、景気の底打ちから年度後半には緩やかな回復が期待されるものの、設備投資の抑制はしばらく続く等、当面は厳しい状況が予想されます。

鉄鋼事業につきましては、鋼材販売価格の改善、更なるコスト削減に加え、川崎製鉄株式会社との統合効果の前倒し等を確実に推進することにより収益改善を図ります。

また、ナショナル・スチール社の損益が当社の連結決算から除外される影響もあり、当期に比べ大幅な増益となる見通しです。

総合エンジニアリング事業につきましても、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、コスト削減等の収益改善を進め、ほぼ当期並みの収益を確保する見通しであります。

総合都市開発事業、総合リサイクル事業などにつきましては、ほぼ当期並みの収益を維持する見通しであります。

以上により、次期の経常利益は 330 億円程度を確保したいと考えております。

また、これに固定資産売却益や退職関連費用負担等の特別損益を加え、当期利益は 80 億円程度を確保したいと考えております。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローおよび借入金の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の圧縮、特別退職金支出の減少等があるものの、税金等調整前当期純利益の悪化に伴い 1,302 億円となり、前期に比べ減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に 512 億円の支出となり、多額の資産売却収入がありました前期に比べ減収となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは前期に比べ減収となりましたが、789 億円を確保いたしました。これによる借入金の削減に加え、ナショナル・スチール社の当期末の資産・負債が連結決算から除外される影響もあり、借入金残高は前期末から 2,098 億円減少し、1兆 1,093 億円となりました。

次期のキャッシュ・フローおよび借入金の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費の減少等により減収と見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出を中心に、ほぼ当期並みとなる見通しです。

借入金につきましては、資産圧縮もあり 500 億円程度減少し、1 兆 600 億円程度と見込んでおります。

(注) 上記(1)および(2)の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配当について

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っております。

当期の利益配当につきましては、当社の業績ならびに財務状況から、誠に遺憾ながら、その実施を見送らせていただく案としております。

当社といたしましては、グループをあげて一層の収益改善に取り組んでまいりますので、皆様方におかれましては、何とぞご理解賜りたくよろしくお願い申し上げます。

4 . 鉄鋼事業生産高

摘 要	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減	対前年度比
	千吨		千吨			
粗 鋼	20,754		20,033		721	97
鋼 材	19,578		18,016		1,562	92

5 . 販売実績

摘 要	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減	対前年度比
	百万円		百万円			
鉄 鋼 事 業						
鋼 材 (数 量)	1,001,643 (19,760 千吨)		890,783 (18,594 千吨)		110,860 (1,166 千吨)	89 (94)
そ の 他	296,776		293,705		3,071	99
計	1,298,419		1,184,488		113,931	91
総合エンジニアリング事業						
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	236,641		259,701		23,060	110
鋼 構 造 ・ 船 舶 他	212,348		191,157		21,191	90
計	448,989		450,858		1,869	100
そ の 他 の 事 業						
総 合 都 市 開 発 事 業	59,594		39,012		20,582	65
電 子 デ バ イ ス	5,943		-		5,943	-
総 合 リ サ イ ク ル	7,797		12,095		4,298	155
そ の 他	48,489		30,450		18,039	63
計	121,823		81,559		40,264	67
事 業 計	1,869,232		1,716,907		152,325	92
消 去 又 は 全 社	82,003		63,406		18,597	77
合 計	1,787,228		1,653,500		133,728	93

(注)1. 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

2. 当連結会計年度より、総合エンジニアリング事業およびその他の事業における区分を一部変更している。なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して記載している。

6 . 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	260,291	275,049	235,664	251,012	24,627	24,037
鋼 構 造 ・ 船 舶 他	248,812	257,074	202,981	268,898	45,831	11,824
合 計	509,103	532,123	438,645	519,910	70,458	12,213

7. 連結損益計算書

科 目		平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 百万円
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						
営業 損益 の部	売 上 高	1,787,228	100.0	1,653,500	100.0	133,728
	売 上 原 価	1,486,477		1,459,010		27,467
	販売費及び一般管理費	220,165		202,160		18,005
	営 業 費 用	1,706,642		1,661,171		45,471
	営 業 利 益	80,586	4.5	7,671	0.4	88,257
	(鉄鋼事業)	(60,138)		(32,263)		(92,401)
	(総合エンジニアリング事業)	(17,850)		(20,571)		(2,721)
(その他の事業)	(6,265)		(5,735)		(530)	
(消去又は全社)	(3,667)		(1,714)		(1,953)	
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	4,976		4,145		831
	その他の収益	13,506		14,216		710
	営 業 外 収 益	18,483		18,362		121
	支 払 利 息	40,604		38,527		2,077
	その他の費用	15,441		14,103		1,338
営 業 外 費 用	56,045		52,631		3,414	
経 常 利 益	43,023	2.4	41,940	2.5	84,963	
(特別損益の部)						
特 別 利 益	固定資産売却益	93,210		16,031		77,179
	投資有価証券売却益	24,966		-		24,966
	関係会社株式売却益	8,513		272		8,241
	退職給付信託設定益	6,722		-		6,722
	特別修繕引当金取崩額	-		7,140		7,140
	天然ガス購入権売却益	-		3,185		3,185
	年金運用損益修正益	-		2,100		2,100
	特 別 利 益	133,412		28,729		104,683
特 別 損 失	固定資産廃却損失	16,280		8,086		8,194
	投資有価証券売却損	-		1,913		1,913
	投資有価証券等評価損	8,814		21,861		13,047
	投資等整理損失	5,626		28,564		22,938
	退職給付引当金繰入額	24,535		13,801		10,734
	特別退職損失	11,396		9,066		2,330
	貸倒引当金繰入額	-		4,082		4,082
	シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189		-		7,189
	グループ管財・福利厚生機能再編損失	25,078		-		25,078
	特 別 損 失	98,921		87,376		11,545
税金等調整前当期純利益	77,514	4.3	100,587	6.1	178,101	
法人税、住民税及び事業税	17,888		17,530		358	
法人税等調整額	31,406		13,737		17,669	
少数株主損失	5,958		36,790		30,832	
当 期 純 利 益	96,990	5.4	67,589	4.1	164,579	

8 . 連結剰余金計算書

科 目	平成12年度	平成13年度	増 減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高	43,838	-	43,838
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	56,168	56,168
米国子会社財務諸表修正に伴う欠損金修正	1,183	-	1,183
新規連結及び持分法適用	1,438	834	604
連 結 除 外	523	-	523
米国子会社における年金負債減少	181	-	181
連 結 剰 余 金 増 加 高	3,326	834	2,492
役 員 賞 与	21	15	6
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	288	398	110
連 結 剰 余 金 減 少 高	310	413	103
当 期 純 利 益	96,990	67,589	164,579
欠 損 金 期 末 残 高	-	10,999	10,999
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	56,168	-	56,168

9 . 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	平成13年3月末	平成14年3月末	増 減	科 目	平成13年3月末	平成14年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	945,074	774,003	171,071	流動負債	986,166	961,177	24,989
現金及び預金	108,845	63,312	45,533	支払手形及び買掛金	387,472	410,646	23,174
受取手形及び売掛金	372,493	306,427	66,066	短期借入金	240,832	291,862	51,030
棚卸資産	375,745	308,416	67,329	一年以内に償還の社債	122,081	52,021	70,060
繰延税金資産	35,649	49,423	13,774	その他の流動負債	235,781	206,646	29,135
その他の流動資産	55,296	47,675	7,621	固定負債	1,200,101	922,209	277,892
貸倒引当金	2,956	1,253	1,703	社 債	332,303	281,772	50,531
固定資産	1,686,113	1,453,393	232,720	長期借入金	623,965	483,649	140,316
<u>有形固定資産</u>	1,391,661	1,176,523	215,138	退職給付引当金	79,582	81,904	2,322
建物及び構築物	374,784	325,291	49,493	特別修繕引当金	39,955	33,511	6,444
機械装置及び運搬具	668,222	499,119	169,103	その他の固定負債	124,294	41,371	82,923
土地	324,193	318,202	5,991	負債合計	2,186,267	1,883,386	302,881
建設仮勘定	10,747	21,146	10,399	(少数株主持分)			
その他の有形固定資産	13,712	12,763	949	少数株主持分	68,510	23,465	45,045
<u>無形固定資産</u>	24,504	23,541	963	(資本の部)			
<u>投資その他の資産</u>	269,948	253,328	16,620	資本金	233,731	233,731	-
投資有価証券	175,792	160,078	15,714	資本準備金	95,509	95,509	-
長期繰延税金資産	48,739	47,821	918	連結剰余金	56,168	10,999	67,167
その他の投資等	67,113	76,641	9,528	(欠損金)			
貸倒引当金	21,696	31,213	9,517	その他有価証券評価差額金	4,554	5,404	850
				為替換算調整勘定	13,551	3,080	10,471
				自己株式	1	20	19
				資本合計	376,410	320,545	55,865
資産合計	2,631,188	2,227,397	403,791	負債、少数株主持分及び資本合計	2,631,188	2,227,397	403,791

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	77,514	100,587	178,101
減価償却実施額	112,102	107,613	4,489
引当金の増減額	39,484	11,155	50,639
受取利息及び配当金	4,976	4,145	831
支払利息	40,604	38,527	2,077
固定資産売却益	93,210	16,031	77,179
投資有価証券売却益	24,966	-	24,966
関係会社株式売却益	8,513	272	8,241
退職給付信託設定益	6,722	-	6,722
天然ガス購入権売却益	-	3,185	3,185
固定資産廃却損失	16,280	8,086	8,194
投資有価証券売却損失	-	1,913	1,913
投資有価証券等評価損失	8,814	21,861	13,047
投資等整理損失	5,626	28,564	22,938
特別退職損失	11,396	9,066	2,330
シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189	-	7,189
グループ管財・福利厚生機能再編損失	25,078	-	25,078
営業債権債務の増減	54,591	67,643	13,052
棚卸資産の増減	34,881	23,132	11,749
その他	6,265	6,339	12,604
小 計	222,470	187,005	35,465
利息及び配当金の受取額	5,632	4,271	1,361
利息の支払額	41,839	39,568	2,271
特別退職金の支払額	12,030	12,061	31
法人税等の支払額	7,154	21,841	14,687
その他	23,021	12,431	10,590
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	190,101	130,236	59,865
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	71,327	61,505	9,822
有形固定資産の売却による収入	134,067	23,977	110,090
投資有価証券の取得による支出	38,939	16,426	22,513
投資有価証券の売却による収入	64,730	4,124	60,606
その他	6,801	1,432	8,233
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	95,332	51,261	146,593
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの減少額	317,795	23,181	294,614
長期借入金の借入による収入	167,620	89,424	78,196
長期借入金の返済による支出	87,642	106,522	18,880
社債の発行による収入	80,596	40,000	40,596
社債の償還による支出	83,915	118,689	34,774
計	241,136	118,969	122,167
少数株主への配当金の支払額	770	393	377
株式の利益消却に伴う少数株主への支出	-	1,569	1,569
その他	4,688	5,458	770
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	246,596	126,391	120,205
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,205	2,191	14
. 現金及び現金同等物の増減額	41,043	45,225	86,268
. 現金及び現金同等物の期首残高	64,600	108,668	44,068
. 連結範囲の変更による増減額	3,024	222	3,246
. 現金及び現金同等物の期末残高	108,668	63,220	45,448

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 82社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 6社（エヌケーティビル管理(株)、鋼管鋳業生コン(株)、エヌケーケースチールセンター(株)、日本鋼管テクノサービス(株)、(株)ジャパンテクノメイト、(株)エヌケーマネジメントセンター）
- （除外） 47社（ナショナル・スチール Corp. と同社の連結子会社 43社、エヌケー金属加工(株)、(株)ワイルドブルーヨコハマ、(株)エクサ）
- (2) 持分法適用会社数 15社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 2社（スチールプランテック(株)、(株)エクサ）
- （除外） 3社（ナショナル・スチール Corp. の持分法適用会社 3社）

ナショナル・スチール Corp. と同社の連結子会社は、ナショナル・スチール Corp. が、平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、当連結会計年度までの連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には含まれているが、当連結会計年度末の連結貸借対照表からは除外されている。

(株)エクサは、日本アイ・ピー・エム(株)との提携に伴う株式の譲渡により、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社となった。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. と同社の連結子会社、エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc. およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. の決算日は12月31日、また川崎鋼管(株)は3月20日である。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 国内連結会社
- 有価証券 … その他有価証券で時価のあるものについては決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採っている。
- 棚卸資産 … 製品、半製品、原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成品については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。
- 有形固定資産の減価償却方法 … 主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法を採っている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 10年～60年
機械装置及び運搬具 7年～15年
- 無形固定資産の減価償却方法 … 定額法を採っている。
- 貸倒引当金 … 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異78,481百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。
- 特別修繕引当金 … 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 … 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
- リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	(平成13年3月末)	2,726,068百万円	(平成14年3月末)	2,503,443百万円
--	------------	--------------	------------	--------------

10. 保証債務

	(平成13年3月末)	32,879百万円	(平成14年3月末)	26,548百万円
--	------------	-----------	------------	-----------

なお、平成13年3月末の金額のうち5,403百万円、平成14年3月末の金額のうち3,871百万円は他者が再保証等により負担する額である。

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	(平成13年3月末)	1,155百万円	(平成14年3月末)	260百万円
--	------------	----------	------------	--------

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成13年3月末)	(平成14年3月末)
現金及び預金	108,845百万円	63,312百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180	92
その他の流動資産	2	-
(3ヶ月以内の公社債投資信託等)		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>108,668</u>	<u>63,220</u>

11. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,572	416,523	103,133	1,787,228	-	1,787,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,846	32,466	18,690	82,003	82,003	-
計	1,298,419	448,989	121,823	1,869,232	82,003	1,787,228
営業費用	1,238,281	431,139	115,558	1,784,979	78,336	1,706,642
営業利益	60,138	17,850	6,265	84,253	3,667	80,586
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,036,015	393,522	153,544	2,583,082	48,106	2,631,188
減価償却費	99,415	5,798	4,352	109,566	2,536	112,102
資本的支出	77,674	4,804	6,380	88,859	1,027	89,886

平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,152,354	432,101	69,044	1,653,500	-	1,653,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,134	18,757	12,515	63,406	63,406	-
計	1,184,488	450,858	81,559	1,716,907	63,406	1,653,500
営業費用	1,216,752	430,287	75,823	1,722,863	61,692	1,661,171
営業利益	32,263	20,571	5,735	5,956	1,714	7,671
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,693,368	439,690	151,851	2,284,910	57,513	2,227,397
減価償却費	96,895	5,354	2,796	105,045	2,568	107,613
資本的支出	61,003	3,508	1,848	66,360	3,042	69,402

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	平成12年度	平成13年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 6,094	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等
全社資産	186,480	139,761	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

(2) 所在地別セグメント情報

平成 12 年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,455,879	322,242	9,106	1,787,228	-	1,787,228
(2) セグメント間の内部売上高	5,958	-	550	6,509	6,509	-
計	1,461,837	322,242	9,657	1,793,738	6,509	1,787,228
営業費用	1,361,777	336,408	9,757	1,707,943	1,301	1,706,642
営業利益	100,060	14,165	100	85,794	5,207	80,586
資 産	2,194,817	306,955	10,401	2,512,174	119,014	2,631,188

平成 13 年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,341,528	303,149	8,822	1,653,500	-	1,653,500
(2) セグメント間の内部売上高	3,014	500	-	3,515	3,515	-
計	1,344,542	303,650	8,822	1,657,015	3,515	1,653,500
営業費用	1,288,866	361,045	8,887	1,658,799	2,371	1,661,171
営業利益	55,676	57,394	65	1,784	5,887	7,671
資 産	2,176,647	23,146	11,861	2,211,656	15,740	2,227,397

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 ……… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	平成12年度	平成13年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 6,094	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	186,480	139,761	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

(3) 海外売上高

平成12年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	336,311	208,770	545,082
連結売上高			1,787,228
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.8 %	11.7 %	30.5 %

平成13年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	317,297	231,300	548,597
連結売上高			1,653,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	14.0 %	33.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

12. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	13	8	4	13	4	9
機械装置及び運搬具	2,060	1,102	958	1,995	967	1,028
その他の有形固定資産	18,305	9,527	8,778	3,964	2,298	1,666
無形固定資産	526	403	123	304	252	52
合計	20,906	11,041	9,864	6,278	3,521	2,756

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		百万円
1年以内	3,509	958
1年を超	6,354	1,797
合計	9,864	2,756

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		百万円
減価償却費相当額	4,152	2,401

13. 有価証券

平成 12 年度

1. 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	64,251	91,389	27,137
債 券	114	117	2
そ の 他	-	-	-
小 計	64,366	91,506	27,140
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	53,572	36,575	16,996
債 券	17	17	0
そ の 他	-	-	-
小 計	53,589	36,592	16,996
合 計	117,955	128,099	10,143

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
52,810	25,759	794

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,035
縁 故 地 方 債	138
出 資 証 券	144

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
	百万円	百万円
債券		
国債・地方債等	67	183

平成 13 年度

1. 売買目的有価証券（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	63,872	82,923	19,051
債 券	112	115	3
そ の 他	-	-	-
小 計	63,984	83,039	19,054
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	33,553	25,345	8,208
債 券	24	24	0
そ の 他	-	-	-
小 計	33,578	25,370	8,208
合 計	97,563	108,410	10,846

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
1,761	75	1,988

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,057
縁 故 地 方 債	67
出 資 証 券	2,748

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
	百万円	百万円
債券		
国債・地方債等	98	81

14. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	平成13年3月末				平成14年3月末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	商品スワップ取引 金属	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	支払固定・受取変動	3,065	751	2,941	124	-	-	-	-
合 計					124				-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法：先物相場による。

15 . 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用している。また、従業員の退職に際して、早期退職者に対し退職時加算金を支給する場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	266,003	246,014
ロ.年金資産	119,859	115,664
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	146,143	130,349
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	55,517	38,927
ホ.未認識数理計算上の差異	12,029	16,889
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	6,076(注 2)
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	78,597	80,609
チ.前払年金費用	985	1,294
リ.退職給付引当金(ト-チ)	79,582	81,904

平成 12 年度
(平成 13 年 3 月 31 日)

平成 13 年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2.当社において、平成 14 年 4 月 10 日付で、税制適格退職年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項

	平成 12 年度 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)	平成 13 年度 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
イ.勤務費用	9,941(注 1)	9,648(注 1)
ロ.利息費用	7,843	7,676
ハ.期待運用収益	4,336	4,526
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	24,535(注 2)	13,801
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-	1,205
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,984(注 3)	27,806(注 2)

平成 12 年度
(平成 13 年 3 月 31 日)

平成 13 年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。
2.会計基準変更時差異の費用処理額には、退職給付信託への株式抛出により一括償却した 10,603 百万円を含めている。
3.上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金 11,396 百万円を特別損失として処理している。

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。
2.上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金 9,066 百万円を特別損失として処理している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 12 年度 (自 平成12年4月 1 日) (至 平成13年3月31日)	平成 13 年度 (自 平成13年4月 1 日) (至 平成14年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	主として 3 %	同左
ハ.期待運用収益率	主として 4 %	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数		主として 10 年 (連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年	同左